

(様式第1号)

令和4年度予算  
社会的 중요インフラ自衛的燃料備蓄事業  
補助金交付申請書

全国石油商業組合連合会  
会長 森 洋 殿

申請日：2022年6月1日

社会的 중요インフラ自衛的燃料備蓄事業に係る業務方法書第5号第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

1.	申請者 (設置する設備の 所有および支名義人)	〒住所 100-0014 東京都△△市□□町1-3-5 会社名又は 団体名 株式会社○○○ 代表者名 田中 一郎 TEL : 03-2234-1234 FAX : 03-2234-1245
2.	法人番号(13桁)	4567890123456 ※参照：手引書Ⅱ.2
3.	設置施設 ※複数施設を申請する場合は、申請書類は施設ごとに作成し、経費総括表を添付して、纏めて1回の申請としてご提出ください。	〒住所 100-0014 東京都△△市□□町1-3-10 会社名又は 団体名 株式会社○○○ □□店 代表者名 田中 一郎 TEL : 03-2234-1255 FAX : 03-2234-1266
4.	申請施設の種類	1. 医療施設・老人ホーム等 2. 公的避難所 ③ 一時避難所となり得るような施設 医療施設の場合、災害拠点病院、救急救命センター、周産期母子医療センター、災害拠点精神科病院、へき地医療拠点病院、へき地診療所、特定機能病院、地域医療支援病院のいずれかに 1. 該当する(申請できません) 2. 該当しない
5.	施設のうち、避難所となり得る場所の詳細	( 2階事務室、倉庫 ) 医療施設・老人ホーム等は記載不要
6.	該当する優先条件	1. 国土強靱化法(策定主体：△△市) 2. 「従業員への賃上げ表明書」 あり(表明書添付) なし 3. 地方公共団体との災害協定等 あり(締結先：△△市) なし
7.	上記1.2.(参考)を証明する添付資料	△△市国土強靱化地域計画 災害時における避難所の提供に関する協定書(△△市) 4の3「一時避難所となり得るような施設」の場合は、避難所の協定を締結していないと申請できません
8.	施設の収容人数(事務局含)	約 85 人
9.	施設等の所有者/運営者	1. 施設の所有者：株式会社○○○ 2. 土地の所有者：田中 一郎 3. 施設の運営者：株式会社○○○ 所有者1と2、あるいは所有者と運営者が違う場合は必ず別紙7「所有者及び運営者の合意書」を添付してください
10.	補助率の区分 ※参照：手引書Ⅰ.6	1. 中小企業 ② 中小企業でない 下記のいずれかに該当する場合は「2. 中小企業でない」に○をつけてください。 1) 資本金又は出資金額が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 2) 交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が1.5億円を超える中小・小規模事業者

